

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 8006 URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾藤 昌之 TEL (047) 433-1212  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	114,393	2.1	1,491	17.0	1,508	7.4	808	15.3
19年3月期	112,000	2.4	1,275	△25.2	1,404	△31.0	700	75.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	17	52	—	—	3.9	3.2	1.3
19年3月期	15	11	—	—	3.3	3.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 16百万円 19年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	47,596	20,653	20,653	42.6	440	26	
19年3月期	49,513	21,281	21,281	42.1	451	26	

(参考) 自己資本 20年3月期 20,268百万円 19年3月期 20,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,110	△421	△839	3,770
19年3月期	1,262	△592	△591	2,928

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	8 00	8 00	369	52.9	1.8
20年3月期	—	—	—	8 00	8 00	368	45.7	1.8
21年3月期(予想)	—	—	—	8 00	8 00	—	35.1	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	58,000	1.8	800	5.5	870	1.1	450	38.6	9	77
通期	117,000	2.3	1,650	10.6	1,700	12.7	1,050	30.0	22	81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 48,977,231株 19年3月期 48,977,231株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,940,396株 19年3月期 2,809,437株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	95,916	1.0	1,462	8.9	1,563	7.7	794	35.0
19年3月期	94,990	△9.5	1,343	△20.6	1,450	△23.7	588	159.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	17	21	—	—
19年3月期	12	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	42,294	20,322	20,322	48.0	441	44		
19年3月期	44,795	21,039	21,039	47.0	455	72		

(参考) 自己資本 20年3月期 20,322百万円 19年3月期 21,039百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	49,000	2.8	800	7.4	850	1.5	450	45.0	9	77
通 期	99,000	3.2	1,600	9.4	1,700	8.8	1,050	32.2	22	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、好調な輸出に支えられて景気回復を続けてきましたが、原材料高による企業収益の悪化などから、年度末にかけて足踏み状態となりました。個人消費につきましては所得の伸び悩み、消費者心理の悪化が続く中、緩やかな増加が続きました。

食品流通業界におきましては、輸入穀物価格の高騰などによる、食品メーカーの製品価格の値上げが相次ぐ中、企業間競争は激化し、依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開する中で、商事部門では卸売機能の強化、ホテル部門では快適な客室の提供に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,143億93百万円（前期比2.1%増）、営業利益は14億91百万円（前期比17.0%増）、経常利益は15億8百万円（前期比7.4%増）、当期純利益は8億8百万円（前期比15.3%増）となりました。

事業別セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

#### 商事部門

商事部門におきましては、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進する中で、新規取引の獲得、新素材の提案などを積極的に行っていました。

また、原材料価格の高騰による製品価格の値上げが相次ぐ中、適正利潤の確保に努めてまいりました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,091億96百万円（前期比2.1%増）、営業利益は14億円（前期比13.5%増）となりました。

部門別の売上高は、食品では加工食品、冷凍・チルド商品、酒類、砂糖が増加し前期を上回りました。また、飼料畜産部門では飼料の増加に加え、畜産も成豚の取扱いが増加し前期を上回りました。業務用商品では小麦粉、澱粉が増加しましたが、豆腐関連取引が減少したことにより前期を若干下回りました。米穀では家庭用精米は増加しましたが、業務用精米及び玄米取引が減少し前期を下回りました。

#### ホテル部門

ホテル部門におきましては、首都圏エリアにおいて新規開業が相次ぎましたが、ビジネス利用客に加え、スポーツ大会の選手・応援団、中国、韓国、台湾からの観光客などの確保に努めてまいりました。このような中で、旗艦店であるパールホテル茅場町、両国が改装効果もあり順調に推移し、またパールホテル八重洲が引き続き高稼働を維持しました。

その結果、売上高は44億41百万円（前期比4.0%増）、営業利益は4億47百万円（前期比28.9%増）となりました。

#### 不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億55百万円（前期比2.0%減）、営業利益は6億87百万円（前期比3.2%減）となりました。

#### 部門別売上高

（単位：百万円）

区 分	前 期	当 期	前期比 (%)
食品（酒類・飲料含む）	69,641	71,461	102.6
業務用商品	17,323	16,909	97.6
飼料・畜産	8,165	9,808	120.1
米 穀	11,830	11,017	93.1
商 事 部 門 計	106,960	109,196	102.1
ホ テ ル 部 門	4,269	4,441	104.0
不 動 産 部 門	770	755	98.0
合 計	112,000	114,393	102.1

## ② 次期の見通し

食品流通業界におきましては、輸入穀物価格の高騰に伴う製品価格の値上げが相次ぐ中、生活防衛のための消費の抑制が懸念され、経営環境は一層厳しいものになると思われま

す。このような中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の安全性に対する不安、不信が高まる中、より安全、安心な商品の取扱を進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびに機能サービスの充実を進め、集客力の向上に取り組んでまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成21年3月期の業績予想につきましては、売上高1,170億円、経常利益17億円、当期純利益10億50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
純資産 (百万円)	49,513	47,596	△1,916
自己資本 (百万円)	20,833	20,268	△565
自己資本比率 (%)	42.1	42.6	0.5
一株当たり純資産 (円)	451.26	440.26	△11.00

当期末の総資産は、現金及び預金の増加8億18百万円、受取手形及び売掛金の減少8億79百万円、建物及び構築物の増加3億17百万円、土地の増加1億8百万円、投資有価証券の減少16億86百万円などにより、前期末に比べ19億16百万円減少し475億96百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少4億14百万円、短期借入金の増加6億8百万円、コマーシャル・ペーパーの減少10億円などにより、前期末に比べ12億88百万円減少し269億43百万円となりました。純資産は、206億53百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262	2,110	848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592	△421	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	△839	△248
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8	△8
現金及び現金同等物の増加額	79	841	762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	495	—	△495
現金及び現金同等物の期末残高	2,928	3,770	841

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前純利益13億67百万円、減価償却費6億61百万円、役員退職慰労引当金2億61百万円、売上債権の減少8億86百万円等により21億10百万円（前期比8億48百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出7億16百万円、投資有価証券の取得による支出1億85百万円、投資有価証券の売却による収入3億79百万円等により△4億21百万円（前期比1億70百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加9億44百万円、コマーシャル・ペーパーの減少10億円、長期借入による収入10億16百万円、長期借入金の返済による支出14億41百万円、配当金の支払額3億69百万円等により△8億39百万円（前期比2億48百万円減）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は37億70百万円（前期比8億41百万円増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	45.1	42.1	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	41.7	36.9	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	13.1	7.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.0	8.5	10.6	14.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。当期、市場買付により114千株の自己株式を取得いたしました。

また、当期の配当金につきましては、前期の記念配当2円を普通配当に振り替え、年間8円とさせていただき予定です。

次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえる中で引き続き年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当決算短信発表日時点において判断したものです。

① 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

④ 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

食品業界においては、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなど食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社10社及び関連会社4社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務区分は次のとおりです。

(1) 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社

ワイ・エフ石油(株)〔石油小売〕 ・ マックスフード(株)〔食料品小売〕 ・ ユアサフナシヨク・リカー(株)〔酒類卸〕  
 ワイケイフーズ(株)〔食品卸〕 ・ 太陽商事(株)〔酒類卸〕 ・ (株)ニュー・ノザワ・フーズ〔米穀卸〕  
 日本畜産振興(株)〔食肉加工販売〕 ・ 東京太陽(株)〔飼料卸〕

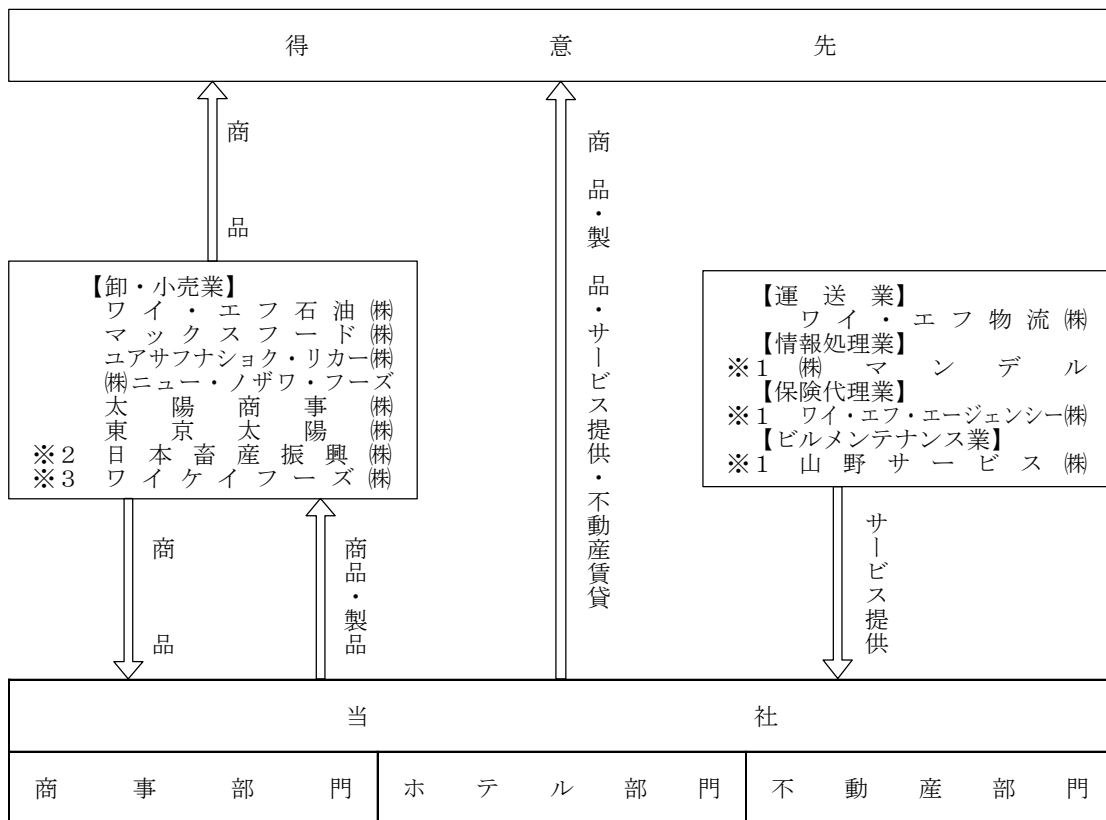
(2) 当社の業務機能面を補完している子会社

ワイ・エフ物流(株)〔運輸〕 ・ (株)マンデル〔情報処理〕 ・ 山野サービス(株)〔ビルメンテナンス〕

(3) その他

ワイ・エフ・エージェンシー(株)〔保険代理店〕 ・ 昭産運輸(株)〔運輸〕 ・ (株)アットブレイン〔パソコンソフト開発〕

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

その他  
 ※2 昭産運輸(株)  
 ※3 (株)アットブレイン

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、食品流通事業を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成21年3月期は連結売上高1,170億円、経常利益17億円の達成を目標としております。

また、総資産利益率（ROA）と自己資本利益率（ROE）を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸事業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、大型小売店の新規出店や大手卸売業を軸とした再編が進むなど企業間競争はさらに激化するものと思われれます。また、輸入穀物価格の高騰に伴う製品価格の値上げが続くものと思われれます。

このような状況の中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

なお、製品価格の値上げに対しては適正利潤の確保に努めてまいります。また、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進めてまいります。

ホテル部門では、現在運営中のビジネスホテル9ホテル（総客室数1,300室）について、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。また、収益性を重視する中で、事業の拡大を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	2,965		3,783			
受取手形及び売掛金	※5	13,921		13,042			
有価証券		0		0			
たな卸資産		2,593		2,492			
繰延税金資産		199		82			
未収入金		2,381		2,109			
その他		118		115			
貸倒引当金		△114		△75			
流動資産合計		22,065	44.6	21,550	45.3	△515	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物及び構築物	※2、4	16,037		16,679			
減価償却累計額		10,587	5,449	10,912	5,767		
機械装置及び運搬具		1,528		1,568			
減価償却累計額		1,234	294	1,275	292		
土地	※2、4		9,765		9,874		
その他		1,345		1,015			
減価償却累計額		1,117	228	811	203		
有形固定資産合計			15,738		16,138	33.9	399
(2) 無形固定資産							
ソフトウェア			682		545		
その他			137		136		
無形固定資産合計			820		682	1.4	△137

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※1、2	7,175		5,489		
長期貸付金		634		607		
繰延税金資産		—		675		
差入保証金		2,946		2,397		
その他		628		524		
貸倒引当金		△496		△469		
投資その他の資産合計		10,889	22.0	9,225	19.4	△1,663
固定資産合計		27,447	55.4	26,046	54.7	△1,400
資産合計		49,513	100.0	47,596	100.0	△1,916
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	※2、5	15,165		14,750		
短期借入金	※2	6,693		7,302		
コマーシャル・ペーパー		2,000		1,000		
未払法人税等		677		363		
賞与引当金		94		94		
その他	※2	1,265		1,141		
流動負債合計		25,896	52.3	24,654	51.8	△1,242
II 固定負債						
社債		—		50		
長期借入金	※2	969		880		
繰延税金負債		315		—		
退職給付引当金		532		517		
役員退職慰労引当金		—		261		
負ののれん		107		110		
その他	※2	410		469		
固定負債合計		2,334	4.7	2,289	4.8	△45
負債合計		28,231	57.0	26,943	56.6	△1,288

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,599	11.3	5,599	11.8	—
2. 資本剰余金		5,576	11.3	5,576	11.7	0
3. 利益剰余金		8,439	17.0	9,006	18.9	567
4. 自己株式		△578	△1.1	△616	△1.3	△38
株主資本合計		19,036	38.5	19,566	41.1	529
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		1,797	3.6	702	1.5	△1,094
評価・換算差額等合計		1,797	3.6	702	1.5	△1,094
IV 少数株主持分		448	0.9	385	0.8	△62
純資産合計		21,281	43.0	20,653	43.4	△628
負債純資産合計		49,513	100.0	47,596	100.0	△1,916

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			対前年比	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	
I 売上高	※1		112,000	100.0		114,393	100.0	2,393	
II 売上原価			100,407	89.7		102,500	89.6	2,093	
売上総利益			11,592	10.3		11,892	10.4	300	
III 販売費及び一般管理費									
販売費			7,610			7,724			
一般管理費			2,707	10,317	9.2	2,676	10,401	9.1	83
営業利益				1,275	1.1		1,491	1.3	216
IV 営業外収益									
受取利息			55			58			
受取配当金			90			86			
持分法による投資利益			12			16			
負ののれん償却額			26			34			
その他			125	309	0.3	133	329	0.3	19
V 営業外費用									
支払利息			123			143			
減価償却費			49			53			
通貨スワップ評価損			—			97			
その他			7	180	0.2	18	312	0.3	132
経常利益				1,404	1.3		1,508	1.3	103
VI 特別利益	※2								
固定資産売却益		68			—				
投資有価証券売却益		453	521	0.5	234	234	0.2	△286	
VII 特別損失	※3								
固定資産処分損		160			39				
役員退職慰労金		50			—				
役員退職慰労引当繰入額		—			272				
貸倒引当金繰入額		93			—				
減損損失	※4	409			31				
その他		11	726	0.7	32	375	0.3	△350	
税金等調整前当期純利益			1,199	1.1		1,367	1.2	167	
法人税、住民税及び事業税		730			704				
法人税等調整額		△208	521	0.5	△131	572	0.5	50	
少数株主損失 (加算)			22	0.0		13	0.0	△9	
当期純利益			700	0.6		808	0.7	107	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	7,855	△499	18,531
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△278		△278
当期純利益			700		700
持分法適用会社の増加			161		161
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	583	△78	505
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	8,439	△578	19,036

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,594	2,594	10	21,135
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△278
当期純利益				700
持分法適用会社の増加				161
自己株式の取得				△78
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△797	△797	437	△359
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△797	△797	437	145
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,797	1,797	448	21,281

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	8,439	△578	19,036
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△369		△369
当期純利益			808		808
持分法適用会社の増加			129		129
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	567	△38	529
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	9,006	△616	19,566

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,797	1,797	448	21,281
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△369
当期純利益				808
持分法適用会社の増加				129
自己株式の取得				△38
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1,094	△1,094	△62	△1,157
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,094	△1,094	△62	△628
平成20年3月31日 残高 (百万円)	702	702	385	20,653

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,199	1,367	
減価償却費		455	661	
減損損失		409	31	
持分法による投資利益		△12	△15	
負ののれん償却額		△26	△34	
退職給付引当金の増減額		15	△15	
役員退職慰労引当金の増減額		—	261	
貸倒引当金の増減額		79	△66	
受取利息及び受取配当金		△145	△145	
支払利息		123	143	
為替換算損益		△0	8	
通貨スワップ評価損		—	97	
投資有価証券評価損		8	21	
ゴルフ会員権等評価損		2	0	
投資有価証券売却益		△453	△234	
投資有価証券売却損		0	10	
固定資産等売却益		△68	—	
有形固定資産売却損		0	0	
有形固定資産除却損		160	38	
売上債権の増減額		△549	886	
たな卸資産の増減額		△176	101	
その他の資産の増減額		621	286	
仕入債務の増減額		0	△414	
その他の負債の増減額		△267	51	
未払消費税等の増減額		△72	76	
その他		—	0	
小計		1,305	3,120	1,814
利息及び配当金の受取額		146	151	
利息の支払額		△123	△143	
法人税等の支払額		△65	△1,017	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,262	2,110	848

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払込による支出		△171	△4	
定期預金の払戻による収入		274	27	
有形固定資産の取得による支出		△664	△716	
有形固定資産等の売却による収入		86	0	
有形固定資産の除却による支出		△80	△12	
無形固定資産の取得による支出		△443	△9	
投資有価証券の取得による支出		△494	△185	
投資有価証券の売却による収入		873	379	
子会社株式取得による支出		—	△10	
その他の投資等の収入		—	78	
その他の投資等の支出		△1	—	
貸付による支出		△10	△10	
貸付金の回収による収入		39	41	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△592	△421	170
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		167	944	
コマーシャル・ペーパーの増減額		—	△1,000	
長期借入による収入		500	1,016	
長期借入の返済による支出		△898	△1,441	
自己株式の取得による支出		△78	△38	
社債の発行による収入		—	50	
配当金の支払額		△278	△369	
少数株主に対する配当金の支払額		△3	△1	
その他		0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△591	△839	△248
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△8	△8
V 現金及び現金同等物の増減額		79	841	762
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,353	2,928	575
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		495	—	△495
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,928	3,770	841



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な子会社の名称                      ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックス                      フード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)                      ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)                      太陽商事(株)及び東京太陽(株)については、当連結会                      計年度において実質的に支配していると認められた                      こと及び重要性の観点から、当連結会計年度より連                      結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)                      非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損                      益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ                      全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてお                      りません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な子会社の名称                      ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックス                      フード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)                      ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      主要な会社名                      昭産運輸(株)                      当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結                      会計年度において持分法非適用関連会社でありまし                      た昭産運輸(株)に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち                      主要な会社等の名称等                      (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)                      非連結子会社3社及び関連会社3社については、                      それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響                      が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、                      持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度                      と異なる会社については、各社の事業年度に係る財                      務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      主要な会社名                      昭産運輸(株)                      日本畜産振興(株)                      当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結                      会計年度において持分法非適用関連会社でありまし                      た日本畜産振興(株)に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち                      主要な会社等の名称等                      (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)                      非連結子会社3社及び関連会社2社については、                      それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響                      が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、                      持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度                      と異なる会社については、各社の事業年度に係る財                      務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社、太陽商事(株)の決算日は2月28日であり                      ます。                      連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財                      務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取                      引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社、太陽商事(株)の決算日は2月29日であり                      ます。                      連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財                      務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取                      引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                  時価のないもの                  移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ                  時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法                  主たる商品、貯蔵品については最終仕入原価法、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法によっております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法                  1) 有形固定資産                  定率法によっております。                  ただし、製パン工場、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                  建物及び構築物 3～47年                  機械装置及び運搬具 3～10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>(2) デリバティブ                  同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法                  主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。                  (会計方針の変更)                  当社及び主要連結子会社は、主たる商品について最終仕入原価法から月別移動平均原価法に変更いたしました。                  当該会計処理の変更理由は、平成19年4月に新システムが稼働し、月別移動平均原価法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。                  この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。                  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法                  1) 有形固定資産                  定率法によっております。                  同左</p> <p>(会計方針の変更)                  当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度末より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                  この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。                  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>4) _____</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の処理方法 税抜処理によっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）の公表に伴い、当連結会計年度より、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度分272百万円については特別損失に、また、当連結会計年度の発生額20百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、営業利益、経常利益は20百万円減少し、税金等調整前当期純利益は292百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は20,833百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 259百万円</p> <p>※2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,714百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,486百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,160百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ワイ・エフ・エージェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	(期末簿価)	建物及び構築物	835百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	投資有価証券	3,714百万円	(期末簿価)	合計	5,486百万円		支払手形及び買掛金	794百万円	短期借入金	3,436百万円	その他流動負債	5百万円	長期借入金	858百万円	その他固定負債	65百万円	合計	5,160百万円	ワイ・エフ・エージェンシー(株)	20百万円	建物及び構築物	832百万円	土地	471百万円	受取手形	179百万円	支払手形	212百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 86百万円</p> <p>※2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,562百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,282百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,185百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ワイ・エフ・エージェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	現金及び預金	4百万円	(期末簿価)	建物及び構築物	783百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	投資有価証券	2,562百万円	(期末簿価)	合計	4,282百万円		支払手形及び買掛金	613百万円	短期借入金	3,734百万円	その他流動負債	5百万円	長期借入金	772百万円	その他固定負債	60百万円	合計	5,185百万円	ワイ・エフ・エージェンシー(株)	20百万円	建物及び構築物	779百万円	土地	471百万円
現金及び預金	4百万円	(期末簿価)																																																																					
建物及び構築物	835百万円	(期末簿価)																																																																					
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																					
投資有価証券	3,714百万円	(期末簿価)																																																																					
合計	5,486百万円																																																																						
支払手形及び買掛金	794百万円																																																																						
短期借入金	3,436百万円																																																																						
その他流動負債	5百万円																																																																						
長期借入金	858百万円																																																																						
その他固定負債	65百万円																																																																						
合計	5,160百万円																																																																						
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	20百万円																																																																						
建物及び構築物	832百万円																																																																						
土地	471百万円																																																																						
受取手形	179百万円																																																																						
支払手形	212百万円																																																																						
現金及び預金	4百万円	(期末簿価)																																																																					
建物及び構築物	783百万円	(期末簿価)																																																																					
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																					
投資有価証券	2,562百万円	(期末簿価)																																																																					
合計	4,282百万円																																																																						
支払手形及び買掛金	613百万円																																																																						
短期借入金	3,734百万円																																																																						
その他流動負債	5百万円																																																																						
長期借入金	772百万円																																																																						
その他固定負債	60百万円																																																																						
合計	5,185百万円																																																																						
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	20百万円																																																																						
建物及び構築物	779百万円																																																																						
土地	471百万円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																																
<p>※1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,476百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,361百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資不動産(土地)</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>茨城県</td><td>1件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産については個別にグルーピングしております。 賃貸不動産の地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額409百万円を減損損失として特別損失に計上し、土地より減額いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定しております。</p>	給料手当	2,476百万円	運賃・保管料	1,361百万円	租税公課	224百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	退職給付費用	176百万円	減価償却費	275百万円	貸倒引当金繰入額	183百万円	貸倒損失	127百万円	投資不動産(土地)	68百万円	建物及び構築物	140百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	15百万円	合計	160百万円	用途	種類	場所	件数	賃貸用不動産	土地及び建物等	茨城県	1件	<p>※1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,420百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,461百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>茨城県他</td><td>4件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については個別にグルーピングしております。 遊休資産の地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上し、土地より減額いたしました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	給料手当	2,420百万円	運賃・保管料	1,461百万円	租税公課	253百万円	賞与引当金繰入額	84百万円	退職給付費用	136百万円	減価償却費	467百万円	貸倒引当金繰入額	95百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	22百万円	合計	39百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	茨城県他	4件
給料手当	2,476百万円																																																																
運賃・保管料	1,361百万円																																																																
租税公課	224百万円																																																																
賞与引当金繰入額	87百万円																																																																
退職給付費用	176百万円																																																																
減価償却費	275百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	183百万円																																																																
貸倒損失	127百万円																																																																
投資不動産(土地)	68百万円																																																																
建物及び構築物	140百万円																																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																
その他	15百万円																																																																
合計	160百万円																																																																
用途	種類	場所	件数																																																														
賃貸用不動産	土地及び建物等	茨城県	1件																																																														
給料手当	2,420百万円																																																																
運賃・保管料	1,461百万円																																																																
租税公課	253百万円																																																																
賞与引当金繰入額	84百万円																																																																
退職給付費用	136百万円																																																																
減価償却費	467百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	95百万円																																																																
建物及び構築物	14百万円																																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																
その他	22百万円																																																																
合計	39百万円																																																																
用途	種類	場所	件数																																																														
遊休資産	土地	茨城県他	4件																																																														



（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式（注）	2,564	246	0	2,809
合計	2,564	246	0	2,809

- （注） 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式（注）	2,809	132	1	2,940
合計	2,809	132	1	2,940

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	369	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,965百万円	現金及び預金勘定 3,783百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △36百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △13百万円
現金及び現金同等物 2,928百万円	現金及び現金同等物 3,770百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	289	89	200	建物及び構築物	343	130	213
機械装置及び運搬具	167	112	54	機械装置及び運搬具	97	36	60
その他	647	237	409	その他	666	318	348
ソフトウェア	181	39	141	ソフトウェア	187	72	114
合計	1,284	478	806	合計	1,295	558	736
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
210百万円				198百万円			
1年超				1年超			
595百万円				538百万円			
合計				合計			
806百万円				736百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
200百万円				206百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
200百万円				206百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
86百万円				86百万円			
1年超				1年超			
1,013百万円				930百万円			
合計				合計			
1,100百万円				1,016百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	3,491	6,541	3,049	3,209	4,457	1,248
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	5	7	1	—	—	—	
	小計	3,497	6,548	3,051	3,209	4,457	1,248
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	159	127	△32	558	468	△90
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	49	48	△1	49	49	—	
	小計	209	176	△33	608	518	△90
	合計	3,706	6,725	3,018	3,818	4,976	1,157

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
873	453	0	379	234	10

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	187	89
地方債	1	1

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他有価証券							
1. 債券							
①国債・地方債等	0	1	0	0	1	—	—
②社債	—	—	—	0	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	48	—	—	19	—	30
合計	0	49	0	0	21	—	30

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 取引の状況に関する事項

## (金利関連)

借入金に係る金利変動リスクを回避するために、調達した資金の範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、取引の実行及び管理は社内稟議規定により取引金額に応じた取り扱いを定めております。

## (通貨関連)

輸入仕入代金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために、外貨建債務の範囲内で為替予約取引・通貨オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については為替変動リスクを有しております。

契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。取引に係るリスクの管理体制としましては、取引開始時、目的・内容・取引相手等について代表取締役の決裁を受けており、評価損益等については随時、代表取締役、担当役員、担当部長に報告しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	ブット	1,360	1,050		
	米ドル	(58)	(53)	△97	△38
	買建				
	コール	969	736		
	米ドル	(52)	(36)	96	44
為替予約取引	買建				
	コール	20	—	21	0
	米ドル				
合計		—	—	—	6

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

## (金利関連)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（金利関連）

借入金に係る金利変動リスクを回避するために、調達した資金の範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、取引の実行及び管理は社内稟議規定により取引金額に応じた取り扱いを定めております。

（通貨関連）

輸入仕入代金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために、外貨建債務の範囲内で為替予約取引・通貨オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については為替変動リスクを有しております。

契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。取引に係るリスクの管理体制としましては、取引開始時、目的・内容・取引相手等について代表取締役の決裁を受けており、評価損益等については随時、代表取締役、担当役員、担当部長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（通貨関連）

区分	種類	当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	ブット 米ドル	1,050 (53)	702 (43)	△158	△104
	買建				
	コール 米ドル	736 (36)	470 (21)	45	9
合計	—	—	—	△95	

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

（金利関連）

ヘッジ会計が適用されているため、記載を行っておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	20,574百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,681百万円
差引額	△106百万円

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の給与総額割合（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）  
8.17%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,400百万円及び別途積立金、当年度剰余金2,294百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金20百万円を費用処理しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△891	△967
(2) 年金資産 (百万円)	359	215
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△532	△752
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△16	10
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	15	224
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△532	△517
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△532	△517

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額に基づく期末の年金資産残高は前連結会計年度1,711百万円、当連結会計年度1,412百万円であります。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
退職給付費用 (百万円)	179	139
(1) 勤務費用 (百万円)	57	44
(2) 利息費用 (百万円)	16	16
(3) 数理計算上の差異償却費用 (百万円)	15	△9
(4) 期待運用収益 (百万円)	—	—
(5) 厚生年金掛金等 (百万円)	84	83
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	5	5

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 数理計算上の差異については、定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,066百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,870百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△324百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td>資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△381百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,218百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,987百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△116百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△315百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	70百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	387百万円	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	846百万円	減損損失	384百万円	固定資産除却損否認	90百万円	その他	285百万円	繰延税金資産小計	2,066百万円	評価性引当額	△195百万円	繰延税金資産合計	1,870百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△324百万円	退職給付信託設定益	△62百万円	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	△381百万円	その他有価証券評価差額金	△1,218百万円	繰延税金負債合計	△1,987百万円	繰延税金資産の純額	△116百万円	流動資産－繰延税金資産	199百万円	固定負債－繰延税金負債	△315百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,182百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,992百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△313百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td>資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△381百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△475百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	69百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	361百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	104百万円	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848百万円	減損損失	395百万円	固定資産除却損否認	90百万円	その他	312百万円	繰延税金資産小計	2,182百万円	評価性引当額	△189百万円	繰延税金資産合計	1,992百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△313百万円	退職給付信託設定益	△62百万円	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	△381百万円	その他有価証券評価差額金	△475百万円	繰延税金負債合計	1,234百万円	繰延税金資産の純額	758百万円	流動資産－繰延税金資産	82百万円	固定資産－繰延税金資産	675百万円
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	70百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	387百万円																																																																														
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	846百万円																																																																														
減損損失	384百万円																																																																														
固定資産除却損否認	90百万円																																																																														
その他	285百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,066百万円																																																																														
評価性引当額	△195百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,870百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	△324百万円																																																																														
退職給付信託設定益	△62百万円																																																																														
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	△381百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,218百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△1,987百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	△116百万円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	199百万円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△315百万円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	69百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	361百万円																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	104百万円																																																																														
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848百万円																																																																														
減損損失	395百万円																																																																														
固定資産除却損否認	90百万円																																																																														
その他	312百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,182百万円																																																																														
評価性引当額	△189百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,992百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	△313百万円																																																																														
退職給付信託設定益	△62百万円																																																																														
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	△381百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△475百万円																																																																														
繰延税金負債合計	1,234百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	758百万円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	82百万円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	675百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入さない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入さない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割額	1.9%	評価性引当額	3.2%	持分法損益	△0.4%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入さない項目	1.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																														
住民税均等割額	1.9%																																																																														
評価性引当額	3.2%																																																																														
持分法損益	△0.4%																																																																														
その他	△1.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																														

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I. 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,960	4,269	770	112,000	—	112,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56	—	78	134	(134)	—
計	107,016	4,269	849	112,135	(134)	112,000
営業費用	105,783	3,922	139	109,844	880	110,725
営業利益	1,233	347	710	2,290	(1,015)	1,275
<b>II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	26,579	8,059	2,287	36,926	12,587	49,513
減価償却費	143	160	69	373	81	455
減損損失	—	—	409	409	—	409
資本的支出	20	711	13	746	603	1,349
<b>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</b>						
<b>I. 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,196	4,441	755	114,393	—	114,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	—	78	123	(123)	—
計	109,241	4,441	834	114,517	(123)	114,393
営業費用	107,841	3,994	146	111,982	919	112,902
営業利益	1,400	447	687	2,535	(1,043)	1,491
<b>II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	25,046	8,126	2,165	35,337	12,259	47,596
減価償却費	155	234	67	457	204	661
減損損失	—	—	2	2	28	31
資本的支出	66	895	5	967	9	976

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング場等。
不動産部門	賃貸ビル、営業倉庫。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,022百万円、当連結会計年度1,051百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,592百万円、当連結会計年度12,263百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（3）（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び主要連結子会社は、主たる商品について最終仕入原価法から月別移動平均原価法に変更いたしました。当該会計処理の変更理由は、平成19年4月に新システムが稼働し、月別移動平均原価法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。

この変更により、当連結会計年度の営業費用は、「商事部門」で2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（4）（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の変更に伴い、当連結会計年度末より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は、「商事部門」で1百万円、「ホテル部門」で6百万円、「不動産部門」で0百万円、「消去又は全社」で0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4（4）（追加情報）に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法改正に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、当連結会計年度の営業費用は、「商事部門」で15百万円、「ホテル部門」で15百万円、「不動産部門」で7百万円、「消去又は全社」で8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

8. 役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（5）4）（会計方針の変更）に記載のとおり「租税特別措置法上の準備金及び特別法情の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）の改正に伴い、当連結会計年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上いたしました。

この変更により、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」で20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）		当連結会計年度 （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）	
1株当たり純資産額	451.26円	1株当たり純資産額	440.26円
1株当たり当期純利益	15.11円	1株当たり当期純利益	17.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	700	808
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	700	808
期中平均株式数（千株）	46,362	46,137

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）
	<p>（固定資産の譲渡）</p> <p>当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、製パン事業撤退に伴い平成18年2月に閉鎖した高瀬製パン工場跡地について、譲渡することを決議し同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>当該固定資産譲渡の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産 千葉県船橋市高瀬町の土地（旧高瀬製パン工場の土地25,918㎡及び共有地部分）</p> <p>(2) 譲渡先 月島食品工業株式会社</p> <p>(3) 譲渡価額 2,282百万円</p> <p>(4) 物件引渡日 平成21年2月20日（予定）</p> <p>なお、譲渡する資産は休止資産であり、営業に対する影響はありません。</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	2,296		3,096		
2. 受取手形	※4	882		742		
3. 売掛金		11,241		10,609		
4. 有価証券		0		0		
5. 商品		1,128		1,096		
6. 製品		17		22		
7. 原材料		604		552		
8. 仕掛品		17		6		
9. 貯蔵品		5		5		
10. 前払費用		48		45		
11. 繰延税金資産		194		74		
12. 短期貸付金		63		59		
13. 未収入金		2,263		2,014		
14. その他		0		12		
貸倒引当金		△56		△46		
流動資産合計		18,709	41.8	18,291	43.2	△417
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1、3	14,654		15,287		
減価償却累計額		9,468	5,186	9,763	5,523	
2. 構築物	※3	1,043		1,041		
減価償却累計額		859	183	880	160	
3. 機械装置		1,277		1,328		
減価償却累計額		1,019	258	1,067	260	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 車輛運搬具		22		22		
減価償却累計額		20	2	18	3	
5. 什器備品		1,272		938		
減価償却累計額		1,060	212	749	188	
6. 土地	※1、3		9,340		9,449	
有形固定資産合計			15,184	33.9	15,587	36.9
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			87		87	
2. ソフトウェア			680		542	
3. その他			44		43	
無形固定資産合計			813	1.8	674	1.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		6,871		5,027	
2. 関係会社株式			512		522	
3. 投資損失引当金			△148		△194	
4. 長期貸付金			633		607	
5. 差入保証金			2,133		1,615	
6. 退職給与引当保険掛金			62		51	
7. 更生債権等			268		149	
8. 繰延税金資産			—		154	
9. 長期前払費用			8		3	
10. その他			206		198	
貸倒引当金			△459		△393	
投資その他の資産合計			10,089	22.5	7,741	18.3
固定資産合計			26,086	58.2	24,003	56.8
資産合計			44,795	100.0	42,294	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	941		720		
2. 買掛金		12,595		12,572		
3. 短期借入金	※1	2,700		3,500		
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	1,136		934		
5. コマーシャル・ペーパー		2,000		1,000		
6. 未払金		566		661		
7. 設備未払金		254		1		
8. 未払費用		74		74		
9. 未払法人税等		675		341		
10. 預り金		30		44		
11. 前受収益		8		24		
12. 賞与引当金		79		79		
13. 預り保証金	※1	186		194		
14. その他		0		1		
流動負債合計		21,248	47.4	20,151	47.7	△1,097
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	858		772		
2. 繰延税金負債		798		—		
3. 退職給付引当金		460		444		
4. 役員退職慰労引当金		—		248		
5. 長期預り保証金	※1	389		356		
固定負債合計		2,507	5.6	1,820	4.3	△686
負債合計		23,756	53.0	21,972	52.0	△1,783

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,599	12.5	5,599	13.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,576		5,576		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		5,576	12.5	5,576	13.2	0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		866		866		
(2) その他利益剰余金						
役員退職積立金		380		380		
別途積立金		5,268		5,768		
固定資産圧縮積立金		479		463		
繰越利益剰余金		1,647		1,588		
利益剰余金合計		8,640	19.3	9,065	21.4	424
4. 自己株式		△578	△1.3	△616	△1.4	△38
株主資本合計		19,237	43.0	19,624	46.4	386
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,801	4.0	698	1.6	△1,103
評価・換算差額等合計		1,801	4.0	698	1.6	△1,103
純資産合計		21,039	47.0	20,322	48.0	△717
負債純資産合計		44,795	100.0	42,294	100.0	△2,500



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
(1) 商事部門						
1. 商事売上高		89,934		90,702		
(2) ホテル部門						
1. 商品売上高		757		635		
2. 客室売上高		3,511		3,806		
(3) 不動産部門						
1. 賃貸料収入		786		772		
売上高合計			94,990		95,916	925
				100.0		100.0
II 売上原価						
(1) 商事部門						
(商品売上原価)						
1. 商品期首棚卸高		1,228		1,126		
2. 当期商品仕入高		81,146		81,969		
3. 当期製品製造原価		3,207		3,226		
合計		85,582		86,322		
4. 商品期末棚卸高	※2	1,126	84,456	1,108	85,213	757
(2) ホテル部門						
(商品売上原価)						
1. 商品期首棚卸高		24		20		
2. 当期商品仕入高		370		312		
合計		395		332		
3. 商品期末棚卸高		20	374	10	321	△52
(3) 不動産部門						
(不動産原価)						
1. 賃貸原価		138	138	150	150	11
売上原価合計			84,969		85,686	716
売上総利益						
(1) 商事部門		5,478		5,488		
(2) ホテル部門		3,894		4,119		
(3) 不動産部門		647		621		
売上総利益合計			10,020		10,229	209
				89.5		89.3
						10.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※1	4,369			4,492		
2. 一般管理費	※1	4,308	8,677	9.1	4,274	8,767	9.2
営業利益			1,343	1.4		1,462	1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※6	52			49		
2. 受取配当金	※6	84			86		
3. 雑収入	※6	94	231	0.2	122	258	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		72			93		
2. 減価償却費		49			53		
3. 雑損失		1	123	0.1	10	157	0.2
経常利益			1,450	1.5		1,563	1.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	68			—		
2. 投資有価証券売却益		450	518	0.6	234	234	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	159			38		
2. 役員退職慰労金		30			—		
3. 役員退職慰労引当繰入額		—			257		
4. 貸倒引当金繰入額		93			—		
5. 減損損失	※5	409			31		
6. 投資損失引当金繰入額		148			45		
7. その他特別損失		11	853	0.9	32	405	0.4
税引前当期純利益			1,116	1.2		1,391	1.5
法人税、住民税及び事業税		727			682		
法人税等調整額		△199	527	0.6	△84	597	0.6
当期純利益			588	0.6		794	0.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 原材料費						
1. 期首原材料棚卸高		379		604		
2. 当期原材料仕入高		3,148		2,868		
合計		3,527		3,472		
3. 期末原材料棚卸高		604		552		
当期原材料費			2,923		2,920	90.87
II 労務費						
1. 賃金		54		58		
2. 福利厚生費		8		7		
3. 賞与引当金繰入額		3		3		
4. 退職給付費用		1		3		
当期労務費			67		72	2.26
III 経費						
1. 動力費		21		23		
2. 修繕費		13		22		
3. 減価償却費		42		51		
4. 租税公課		8		7		
5. その他経費		131		115		
当期経費			217		220	6.87
当期総製造費用			3,208		3,214	100.00
期首仕掛品棚卸高			16		17	
合計			3,225		3,232	
期末仕掛品棚卸高			17		6	△11
当期製品製造原価			3,207		3,226	18

(注)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
原価計算の方法 単純総合原価計算を実施しております。	原価計算の方法 同左

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
減価償却費		76	54.97	77	51.12	
租税公課		51	37.31	56	37.26	
火災保険料		4	3.21	3	2.43	
賃借料		0	0.24	0	0.19	
その他の経費		5	4.27	13	9.00	
当期賃貸原価			138		150	11

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						役員退職積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	0	5,576	866	380	4,768	512	1,804	8,330	△499	19,006	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									△278	△278		△278	
その他剰余金の積立(注)							500		△500				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)								△33	33				
当期純利益									588	588		588	
自己株式の取得											△78	△78	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0			500	△33	△156	309	△78	231	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	0	5,576	866	380	5,268	479	1,647	8,640	△578	19,237	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,590	2,590	21,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△278
その他剰余金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
当期純利益			588
自己株式の取得			△78
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△788	△788	△788
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△788	△788	△557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,801	1,801	21,039

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					役員退職積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	0	5,576	866	380	5,268	479	1,647	8,640	△578	19,237
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)									△369	△369		△369
その他剰余金の積立 (注)							500		△500			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)								△16	16			
当期純利益									794	794		794
自己株式の取得											△38	△38
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0			500	△16	△59	424	△38	386
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	0	5,576	866	380	5,768	463	1,588	9,065	△616	19,624

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,801	1,801	21,039
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△369
その他剰余金の積立 (注)			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			
当期純利益			794
自己株式の取得			△38
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,103	△1,103	△1,103
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,103	△1,103	△717
平成20年3月31日 残高 (百万円)	698	698	20,322

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      主たる商品、貯蔵品については最終仕入原価法、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、製パン工場、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物 3～47年                      機械装置 3～10年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。                      (会計方針の変更)                      当社は、主たる商品について最終仕入原価法から月別移動平均原価法に変更いたしました。                      当該会計処理の変更理由は、平成19年4月に新システムが稼働し、月別移動平均原価法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。                      この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(4) _____</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. 消費税等の処理方法 税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労金を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表に伴い、当事業年度より、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、当事業年度の期首に計上すべき過年度分257百万円については特別損失に、また、当事業年度の発生額21百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、営業利益、経常利益は21百万円減少し、税引前当期純利益は279百万円減少しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 消費税等の処理方法 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は21,039百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																										
<p>※1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,055百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,300百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券2,659百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>① 以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・ リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・ フーズ</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太陽商事(株)</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,419百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ユアサフナシヨク・ リカー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">932百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・ フーズ</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">804百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円		有形固定資産			建物	835百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	合計	1,767百万円		投資有価証券	1,055百万円	(期末簿価)	短期借入金	2,300百万円		一年以内返済予定の長期借入金	1,136百万円		預り保証金	5百万円		長期借入金	858百万円		長期預り保証金	65百万円		合計	4,365百万円		ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	20百万円		ユアサフナシヨク・ リカー(株)	172百万円		(株)ニュー・ノザワ・ フーズ	1,547百万円		太陽商事(株)	680百万円		計	2,419百万円		ユアサフナシヨク・ リカー(株)	932百万円		(株)ニュー・ノザワ・ フーズ	7百万円		計	940百万円		建物	804百万円		構築物	28百万円		土地	471百万円		<p>※1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">728百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,800百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,572百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券1,834百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>① 以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・ リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・ フーズ</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太陽商事(株)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,465百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ユアサフナシヨク・ リカー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">697百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・ フーズ</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">754百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円		有形固定資産			建物	783百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	合計	1,715百万円		投資有価証券	728百万円	(期末簿価)	短期借入金	2,800百万円		一年以内返済予定の長期借入金	934百万円		預り保証金	5百万円		長期借入金	772百万円		長期預り保証金	60百万円		合計	4,572百万円		ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	20百万円		ユアサフナシヨク・ リカー(株)	294百万円		(株)ニュー・ノザワ・ フーズ	1,451百万円		太陽商事(株)	700百万円		計	2,465百万円		ユアサフナシヨク・ リカー(株)	697百万円		(株)ニュー・ノザワ・ フーズ	10百万円		計	707百万円		建物	754百万円		構築物	24百万円		土地	471百万円	
現金及び預金	4百万円																																																																																																																																										
有形固定資産																																																																																																																																											
建物	835百万円	(期末簿価)																																																																																																																																									
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																																																																																									
合計	1,767百万円																																																																																																																																										
投資有価証券	1,055百万円	(期末簿価)																																																																																																																																									
短期借入金	2,300百万円																																																																																																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	1,136百万円																																																																																																																																										
預り保証金	5百万円																																																																																																																																										
長期借入金	858百万円																																																																																																																																										
長期預り保証金	65百万円																																																																																																																																										
合計	4,365百万円																																																																																																																																										
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	20百万円																																																																																																																																										
ユアサフナシヨク・ リカー(株)	172百万円																																																																																																																																										
(株)ニュー・ノザワ・ フーズ	1,547百万円																																																																																																																																										
太陽商事(株)	680百万円																																																																																																																																										
計	2,419百万円																																																																																																																																										
ユアサフナシヨク・ リカー(株)	932百万円																																																																																																																																										
(株)ニュー・ノザワ・ フーズ	7百万円																																																																																																																																										
計	940百万円																																																																																																																																										
建物	804百万円																																																																																																																																										
構築物	28百万円																																																																																																																																										
土地	471百万円																																																																																																																																										
現金及び預金	4百万円																																																																																																																																										
有形固定資産																																																																																																																																											
建物	783百万円	(期末簿価)																																																																																																																																									
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																																																																																									
合計	1,715百万円																																																																																																																																										
投資有価証券	728百万円	(期末簿価)																																																																																																																																									
短期借入金	2,800百万円																																																																																																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	934百万円																																																																																																																																										
預り保証金	5百万円																																																																																																																																										
長期借入金	772百万円																																																																																																																																										
長期預り保証金	60百万円																																																																																																																																										
合計	4,572百万円																																																																																																																																										
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	20百万円																																																																																																																																										
ユアサフナシヨク・ リカー(株)	294百万円																																																																																																																																										
(株)ニュー・ノザワ・ フーズ	1,451百万円																																																																																																																																										
太陽商事(株)	700百万円																																																																																																																																										
計	2,465百万円																																																																																																																																										
ユアサフナシヨク・ リカー(株)	697百万円																																																																																																																																										
(株)ニュー・ノザワ・ フーズ	10百万円																																																																																																																																										
計	707百万円																																																																																																																																										
建物	754百万円																																																																																																																																										
構築物	24百万円																																																																																																																																										
土地	471百万円																																																																																																																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)				
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="279 427 639 495"> <tr> <td>受取手形</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>203百万円</td> </tr> </table>	受取手形	177百万円	支払手形	203百万円	<p>※4</p> <p>—————</p>
受取手形	177百万円				
支払手形	203百万円				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																																																																																																		
※1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおり であります。 (1) 販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">989百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛燃料費</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管料</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,713百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">センターフィー</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用包装品費</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険衛生費</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,369百万円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務用品費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">組合費会費</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際接待費</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,308百万円</td></tr> </table>	運賃	989百万円	車輛燃料費	38百万円	保管料	60百万円	広告宣伝費	111百万円	従業員給与	1,713百万円	販売手数料	603百万円	センターフィー	652百万円	販売用包装品費	6百万円	保険衛生費	192百万円	合計	4,369百万円	役員報酬	144百万円	従業員給与	142百万円	福利厚生費	243百万円	賞与引当金繰入額	75百万円	退職給付費用	153百万円	旅費交通費	111百万円	通信費	80百万円	事務用品費	30百万円	消耗品費	118百万円	水道光熱費	343百万円	修繕費	226百万円	リース料	313百万円	減価償却費	262百万円	手数料	812百万円	組合費会費	13百万円	交際接待費	42百万円	租税公課	200百万円	保険料	37百万円	賃借料	668百万円	雑費	64百万円	貸倒引当金繰入額	223百万円	合計	4,308百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおり であります。 (1) 販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛燃料費</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管料</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,660百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">センターフィー</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用包装品費</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険衛生費</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492百万円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務用品費</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">組合費会費</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際接待費</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,274百万円</td></tr> </table>	運賃	1,041百万円	車輛燃料費	38百万円	保管料	59百万円	広告宣伝費	88百万円	従業員給与	1,660百万円	販売手数料	633百万円	センターフィー	721百万円	販売用包装品費	5百万円	保険衛生費	211百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	合計	4,492百万円	役員報酬	146百万円	従業員給与	152百万円	福利厚生費	237百万円	賞与引当金繰入額	76百万円	退職給付費用	126百万円	役員退職慰労金引当繰入額	21百万円	旅費交通費	103百万円	通信費	81百万円	事務用品費	15百万円	消耗品費	92百万円	水道光熱費	354百万円	修繕費	185百万円	リース料	337百万円	減価償却費	453百万円	手数料	872百万円	組合費会費	12百万円	交際接待費	43百万円	租税公課	234百万円	保険料	34百万円	賃借料	645百万円	雑費	48百万円	合計	4,274百万円
運賃	989百万円																																																																																																																																		
車輛燃料費	38百万円																																																																																																																																		
保管料	60百万円																																																																																																																																		
広告宣伝費	111百万円																																																																																																																																		
従業員給与	1,713百万円																																																																																																																																		
販売手数料	603百万円																																																																																																																																		
センターフィー	652百万円																																																																																																																																		
販売用包装品費	6百万円																																																																																																																																		
保険衛生費	192百万円																																																																																																																																		
合計	4,369百万円																																																																																																																																		
役員報酬	144百万円																																																																																																																																		
従業員給与	142百万円																																																																																																																																		
福利厚生費	243百万円																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	75百万円																																																																																																																																		
退職給付費用	153百万円																																																																																																																																		
旅費交通費	111百万円																																																																																																																																		
通信費	80百万円																																																																																																																																		
事務用品費	30百万円																																																																																																																																		
消耗品費	118百万円																																																																																																																																		
水道光熱費	343百万円																																																																																																																																		
修繕費	226百万円																																																																																																																																		
リース料	313百万円																																																																																																																																		
減価償却費	262百万円																																																																																																																																		
手数料	812百万円																																																																																																																																		
組合費会費	13百万円																																																																																																																																		
交際接待費	42百万円																																																																																																																																		
租税公課	200百万円																																																																																																																																		
保険料	37百万円																																																																																																																																		
賃借料	668百万円																																																																																																																																		
雑費	64百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	223百万円																																																																																																																																		
合計	4,308百万円																																																																																																																																		
運賃	1,041百万円																																																																																																																																		
車輛燃料費	38百万円																																																																																																																																		
保管料	59百万円																																																																																																																																		
広告宣伝費	88百万円																																																																																																																																		
従業員給与	1,660百万円																																																																																																																																		
販売手数料	633百万円																																																																																																																																		
センターフィー	721百万円																																																																																																																																		
販売用包装品費	5百万円																																																																																																																																		
保険衛生費	211百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	31百万円																																																																																																																																		
合計	4,492百万円																																																																																																																																		
役員報酬	146百万円																																																																																																																																		
従業員給与	152百万円																																																																																																																																		
福利厚生費	237百万円																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	76百万円																																																																																																																																		
退職給付費用	126百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労金引当繰入額	21百万円																																																																																																																																		
旅費交通費	103百万円																																																																																																																																		
通信費	81百万円																																																																																																																																		
事務用品費	15百万円																																																																																																																																		
消耗品費	92百万円																																																																																																																																		
水道光熱費	354百万円																																																																																																																																		
修繕費	185百万円																																																																																																																																		
リース料	337百万円																																																																																																																																		
減価償却費	453百万円																																																																																																																																		
手数料	872百万円																																																																																																																																		
組合費会費	12百万円																																																																																																																																		
交際接待費	43百万円																																																																																																																																		
租税公課	234百万円																																																																																																																																		
保険料	34百万円																																																																																																																																		
賃借料	645百万円																																																																																																																																		
雑費	48百万円																																																																																																																																		
合計	4,274百万円																																																																																																																																		
※2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品17 百万円を含めて表示しております。	※2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品22 百万円を含めて表示しております。																																																																																																																																		
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 投資不動産（土地）                    68百万円	※3 _____																																																																																																																																		

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																		
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>茨城県</td><td>1件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産については個別にグループピングしております。 賃貸不動産の地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額409百万円を減損損失として特別損失に計上し、土地より減額いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社よりの営業外収益</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	建物	140百万円	構築物	1百万円	機械装置	2百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	5百万円	土地	0百万円	建設仮勘定	9百万円	合計	159百万円	用途	種類	場所	件数	賃貸用不動産	土地及び建物等	茨城県	1件	関係会社よりの営業外収益	29百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>茨城県他</td><td>4件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については個別にグループピングしております。 遊休資産の地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上し、土地より減額いたしました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社よりの営業外収益</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	建物	14百万円	構築物	0百万円	機械装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	21百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	38百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	茨城県他	4件	関係会社よりの営業外収益	30百万円
建物	140百万円																																																		
構築物	1百万円																																																		
機械装置	2百万円																																																		
車輛運搬具	0百万円																																																		
什器備品	5百万円																																																		
土地	0百万円																																																		
建設仮勘定	9百万円																																																		
合計	159百万円																																																		
用途	種類	場所	件数																																																
賃貸用不動産	土地及び建物等	茨城県	1件																																																
関係会社よりの営業外収益	29百万円																																																		
建物	14百万円																																																		
構築物	0百万円																																																		
機械装置	0百万円																																																		
車輛運搬具	0百万円																																																		
什器備品	21百万円																																																		
ソフトウェア	0百万円																																																		
合計	38百万円																																																		
用途	種類	場所	件数																																																
遊休資産	土地	茨城県他	4件																																																
関係会社よりの営業外収益	30百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,564	246	0	2,809
合計	2,564	246	0	2,809

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,809	132	1	2,940
合計	2,809	132	1	2,940

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	230	43	186	建物	285	73	211
機械装置	100	87	12	機械装置	7	5	1
車輛運搬具	32	16	16	車輛運搬具	29	13	15
什器備品	523	173	350	什器備品	567	253	313
ソフトウェア	181	39	141	ソフトウェア	187	72	114
合計	1,068	360	708	合計	1,076	419	657
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
165百万円				164百万円			
1年超				1年超			
542百万円				492百万円			
合計				合計			
708百万円				657百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
156百万円				162百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
156百万円				162百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
86百万円				86百万円			
1年超				1年超			
1,013百万円				930百万円			
合計				合計			
1,100百万円				1,016百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前期 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日) 及び当期 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 4 月 1 日から 平成19年 3 月31日まで)	当事業年度 (平成19年 4 月 1 日から 平成20年 3 月31日まで)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△324百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△603百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	66百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	359百万円	未払事業税	50百万円	減損損失	384百万円	固定資産除却損否認	90百万円	その他	161百万円	繰延税金資産小計	1,113百万円	評価性引当額	△108百万円	繰延税金資産合計	1,005百万円	固定資産圧縮積立金	△324百万円	退職給付信託設定益	△62百万円	その他有価証券評価差額金	△1,221百万円	繰延税金負債合計	△1,608百万円	繰延税金資産 (負債) の純額	△603百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△127百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△313百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△473百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△849百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	62百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	352百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	100百万円	未払事業税	29百万円	減損損失	395百万円	固定資産除却損否認	90百万円	その他	174百万円	繰延税金資産小計	1,206百万円	評価性引当額	△127百万円	繰延税金資産合計	1,078百万円	固定資産圧縮積立金	△313百万円	退職給付信託設定益	△62百万円	その他有価証券評価差額金	△473百万円	繰延税金負債合計	△849百万円	繰延税金資産 (負債) の純額	228百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	66百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	359百万円																																																										
未払事業税	50百万円																																																										
減損損失	384百万円																																																										
固定資産除却損否認	90百万円																																																										
その他	161百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,113百万円																																																										
評価性引当額	△108百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,005百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△324百万円																																																										
退職給付信託設定益	△62百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,221百万円																																																										
繰延税金負債合計	△1,608百万円																																																										
繰延税金資産 (負債) の純額	△603百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	62百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	352百万円																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	100百万円																																																										
未払事業税	29百万円																																																										
減損損失	395百万円																																																										
固定資産除却損否認	90百万円																																																										
その他	174百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,206百万円																																																										
評価性引当額	△127百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,078百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△313百万円																																																										
退職給付信託設定益	△62百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△473百万円																																																										
繰延税金負債合計	△849百万円																																																										
繰延税金資産 (負債) の純額	228百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入さない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入さない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割額	2.1%	評価性引当額	3.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入さない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入さない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割額	1.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																												
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入さない項目	1.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																										
住民税均等割額	2.1%																																																										
評価性引当額	3.7%																																																										
その他	1.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入さない項目	1.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																										
住民税均等割額	1.5%																																																										
その他	1.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																										



## （1株当たり情報）

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	455.72円	1株当たり純資産額	441.44円
1株当たり当期純利益	12.69円	1株当たり当期純利益	17.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	588	794
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	588	794
期中平均株式数（千株）	46,362	46,137

## （重要な後発事象）

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>（固定資産の譲渡）</p> <p>当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、製パン事業撤退に伴い平成18年2月に閉鎖した高瀬製パン工場跡地について、譲渡することを決議し同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>当該固定資産譲渡の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産 千葉県船橋市高瀬町の土地（旧高瀬製パン工場の土地25,918㎡及び共有地部分）</p> <p>(2) 譲渡先 月島食品工業株式会社</p> <p>(3) 譲渡価額 2,282百万円</p> <p>(4) 物件引渡日 平成21年2月20日（予定）</p> <p>なお、譲渡する資産は休止資産であり、営業に対する影響はありません。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

その他の役員の変動

#### ① 退任予定取締役（平成20年6月10日付）

取締役 松本國利

#### ② 新任監査役候補（平成20年6月27日付）

監査役 石井 徹（平成20年6月30日をもって、ちばぎんディーシーカード株式会社取締役社長を退任し、同日をもって、ちばぎんアカウンティングサービス株式会社取締役相談役に就任予定）

監査役 熱田正之（現 袖ヶ浦興業株式会社代表取締役社長）

（注）監査役候補の石井 徹氏、熱田正之氏はいずれも社外監査役の候補者であります。

#### ③ 退任予定監査役（平成20年6月27日付）

監査役 竹内眞也

### (2) その他

該当事項はありません。